

12月定例会号

市議会だよりは原則として、定例会が終了した月の翌々月の第2土曜日と1月1日に発行（新聞折り込み）しています。

今回の市川市議会は2月定例会が開かれる予定です（定例会の開会予定日は6面に掲載）。

いちかわ

市議会だより

2012年（平成24年）第200号

2月11日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>



放射線量低減の取り組み 小学校での雨水ます清掃（左上）公園の表土の天地替え

12月定例会

敬老祝金支給条例の一部改正案を可決

補正予算に放射線対策盛り込む

市議会は、平成23年12月定例会を11月25日から12月9日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、市川市敬老祝金支給条例の一部改正、市川市一般職員の給与に関する条例等の一部改正、小中学校の放射線量低減対策作業委託料や子ども手当の減額など約6億5258万円を補正する平成23年度市川市一般会計補正予算（第3号）、監査委員の選任などの議案15件と報告5件が提出され、議員からは、市川市議会委員会条例の一部改正案、防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書案などの発議12件が提出されました。その他、請願の審議、26人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の15件を原案通り可決・同意した他、議員提出の条例改正案1件と意見書案7件を可決、4件を否決しました。また、議員から、市長提出の市川市敬老祝金支給条例の一部改正案に対する修正動議がなされましたが、市議会はこれを否決しました。

その他、市長の専決処分の承認を求める報告1件について承認した他、専決処分4件について報告がなされました。

（一般質問は2、4面、審議結果一覧は6面に掲載）

市川市議会委員会条例の一部改正

市議会は、行徳支所の地域整備課及び臨海整備課が所管する、街づくり、道路・公園・緑地等の維持管理等及び水産業に関する事業について、総務委員会から本庁の相当部門を所管する建設経済委員会の所管とする旨の市川市議会委員会条例の一部改正案を発議し、これを全会一致で可決しました。

◆主な議案

○市川市敬老祝金支給条例の一部改正について

敬老祝金に関する見直しの方向性を踏まえ、77歳になる者に対する敬老祝金の支給（1万円）を廃止すると共に、敬老祝金を商品券で交付することができるようにするためのものです。

【主な質疑】

「今までと同様の予算で、支給額だけを変更すれば、これまで通り幅広く敬老祝金を支給できると思う。支給額を変更することは検討しなかったのか。また、88歳の男女比は2倍以上の開きがあるが、77歳を廃止する理由に平均寿命を論ずるのであれば、男性と女性で対象年齢を変えることは検討しなかったのか」との質疑に対し、「今回の見直しに当たり、県内全市の敬老祝金支給制度の状況を調査した結果、77歳は既に7割が支給されておらず、88歳、99歳、100歳、101歳以上は6割から8割の市が支給していたため、本市の対象年齢は88歳、99歳、100歳、101歳以上が妥当と判断した。また、支給金額について比較したが、現在、本市が支給している金額（88歳になる者2万円、99歳になる者3万円、100歳以上の者5万円）は妥当と判断した。なお、男性と女性で対象年齢を変えることは検討しなかった」との答弁がなされました。

この一部改正案に対し、議員から、77歳への支給を継続し、全対象年齢の支給額を減額（77歳は5千円、88歳、99歳、100歳、101歳以上は各1万円）する旨の修正案が提出されました。

この修正案については、「各対象年齢の支給額を減額した根拠は何か」との質疑に対し、「地域懇談会のアンケート調査で、77歳以外の年齢について、41.9%の人が敬老祝金を見直すべきと回答している。これを踏まえ、敬老祝金の趣旨は長寿を祝うことであり、年齢で金額に差をつけるべきではないため、88歳、99歳、100歳、101歳以上は一律1万円の支給が望ましいと考えた。また、77歳については、平成22年の事業仕分けで、24年度以降は廃止の方向で検討するよう判定されていること、e・モニターのアンケートでも77歳は廃止すべきとの意見が多くあったことを加味し、1万円から5千円に減額した」との答弁がなされました。

本会議では、まず修正案の動議から採決が行われ、議会はこれを否決した後、市長提出の一部改正案を賛成多数で可決しました。

○市川市一般職員の給与に関する条例の一部改正について

国の人事院勧告等を考慮し、一般職員の給料について0.37%引き下げる改定を行うと共に、非常勤特別職員に対して日額により報酬を支給する場合の上限額を引き下げる改定を行うものです。

○平成23年度市川市一般会計補正予算（第3号）

一般会計補正予算案は、小中学校の放射線量低減対策作業委託料や子ども手当の減額など、6億5258万1千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ1333億1398万6千円とするものです。

◆報告

専決処分の承認を求める報告1件がなされ、議会はこれを承認しました。また、専決処分の報告4件がなされました。

一 般 質 問

12月定例会では、26人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。

ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を
要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民＝社民・市民ネット
新生・市民＝新生会・市民の風

放射線量簡易測定器



危 機 管 理

放射能対策

荒木詩郎議員（みらい）

簡易測定器 個人への貸し出しは
平成24年2月頃からを予定

放射能汚染問題について、
市民は今なお強い関心を
持っている。市民が安心して
暮らせると感じるために、

市はどのような取り組みを
行っているのか。また、放
射線量簡易測定器を自治会
に貸し出すとのことだが、
個人への貸し出しについて
は、どう考えているのか。

答 平成23年11月に改定し
た「放射線量低減の取り組
みに係る基本方針」に基づ
き、定期的に学校、保育園、
公園等の放射線量測定を行
いながら放射線量の低減策
を進めていく。また、簡易
測定器の貸し出しは12月か
ら自治会対象に始めており、
個人へは平成24年2月頃か
らを予定している。

危機管理体制

宮田かつみ議員（自由民主党）

大震災踏まえ早急に組織整備を
平成24年度に向け検討している

平成23年度から危機管理
部は廃止されたが、その直
前に東日本大震災が発生し
てしまった。このような状

況の変化を踏まえて、危機
管理体制をより一層強化し
て、充実させる必要がある
と考える。早急に組織を整
備するべきではないか。

答 23年度は危機管理監の
機能を活かし、総務部の全
庁統括機能を使って、体制
の強化などに取り組んでき
た。一方、3・11の大震災
により多くの課題が見えて
きたことから、危機管理部
門の一層の強化が必要と考
えている。現在、24年度に
向けて、トップの判断が現
場まで迅速に届くような組
織などを検討している。

青色防犯パトロール推進事業

西村 敦議員（公明党）

効率的な施策を検討すべきでは
パトロール実施方法等見直していく

平成17年度に開始した青
色防犯パトロール推進事業
の実施で、市内犯罪件数が
減り、市民アンケートでも
向上や民間への活動支援等、

犯罪抑止に効果があるとの
回答を得た。事業仕分けで
廃止及び改善の判定が出た
が、小学校や民間団体に配
備のパトロール車の稼働率
向上や民間への活動支援等、

効率的な施策を検討すべき
である。市の考えを問う。
答 事業仕分けの意見を踏
まえ、県補助金の活用やパ
トロール実施時間を見直し
ている。今後も、更なる効
率的で効果的な運用のため、
パトロール実施方法の見直
し、自治会や学校との連携、
民間団体が活動しやすい環
境整備を図り推進に努める。

給食食材の放射能対策

秋本のり子議員（社民・市民）

給食一食分の放射性物質検査導入を
有効な方法の一つとして研究進める

放射性物質の影響を受け
やすい子どもに配慮して
厚労省は、放射性セシウム
の規制値を見直し「乳幼児
物質検査」を導入すべきと

用食品」の分類を設けた。
本市では、給食食材のモニ
タリング検査が行われてい
るが、より安全性を高める
ため「給食一食分の放射性
物質検査」を導入すべきと

考える。市の見解を問う。
答 各学校の給食食材のモ
ニタリング検査は平成24年
1月以降も継続する。一方、
給食一食分の放射性物質検
査は、食材モニタリング検
査の有効性を検証する方法
の一つであると考えている。
今後も、給食の安全性を確保
するため、より効果的な検
査方法の研究を進めていく。

保 健

国民健康保険

高坂 進議員（日本共産党）

低所得者への保険税減免の考えは
国の動向見極め基準の見直し検討

国民健康保険は、社会保
障制度であり、他の保険制
度の未加入者が、国民健康
保険に加入し、受給するこ

とは国民の権利である。し
かし、社会情勢の変化で国
民健康保険の被保険者は、
低所得者や高齢者が多く、
保険税滞納者が増えている。
抜本的な解決策として、低

所得者の保険税減免は避け
られないと考えるがどうか。
答 本市では、災害、病気、
失業等を対象に減免基準を
定めているが、低所得だけ
の事由での無条件な減免は
不公平となることから、実
態調査を行い判定している。
今後、国の動向や景気、
経済を見極めて、減免基準
の見直し等を検討していく。

胃がんリスクABC検診

浅野さち議員（公明党）

早期発見に有効 本市でも導入を
医師会と研究 引き続き進めていく

本市における胃がん検診
率は7・8％と低く、受診
率を上げて早期発見に取り
組むことが必要である。そ

こで、発症リスクを胃の萎
縮やピロリ菌感染の有無等
で複数のタイプに分け、が
ん因子の有無を受診者が認
識し対処できる「胃がんリ
スクABC検診」の導入を

提案する。市の考えを問う。
答 胃がんの検診率向上の
ため、市も方策を模索して
おり、ABC検診について
も、医師会と勉強会を始め
ている。この検診は医師の
継続的なフォローが不可欠
であり、先進自治体の取り
組み状況や、医師会との勉
強会を継続し、引き続き有
効性等の研究を進めたい。

危 機 管 理

災害時のペット同行避難

石原よしのり議員（民主・連合）

避難所の受け入れ体制は十分か
マニュアルの見直しを検討したい

本市が大きな災害を被っ
た場合、避難所でのペット
同行避難の受け入れ体制は
十分にできているのか。

また、ペットの公園利用
については、人と犬との分
離が自然になされるような
仕組みの構築が必要と考え
るが、市の考えを問う。
答 ペット同行避難につい

ては、同行の際の避難所内
ルール作り等避難所開設マ
ニュアルの見直しを検討し
ていきたい。
また、ペットの公園利用
については、園内で人とペッ
トが交錯している現状があ
る。マナー違反には巡回パ
トロール等で対応している。
今後、施設状況から分離に
ついて研究していく。

放射能対策

大場 諭議員（公明党）

民有地除染のガイドライン作成を
具体的な低減マニュアル等を検討

今後、自治会に対して、
放射線量簡易測定器を貸し
出すとのことだが、高い数
値の民有地があった場合、
業方法のガイドラインを作

市として、どう対応するの
か。また、住民が除染する
場合、安全面での配慮が必
要だと考える。民有地での
除染に当たっての安全な作
業方法のガイドラインを作

成すべきではないか。
答 測定した地域で、比較
的高い数値の場所があった
場合、連絡を受け次第、そ
の場所に向き、場所合っ
た低減対策の指導を行って
いきたい。また、民有地で
の低減作業のガイドライン
として、今後、具体的な低
減マニュアル等を検討し、
作成、公表していきたい。

交 通

行徳地区の整備計画

交差点スクランブル化 進捗状況は 今後も警察と連携を図っていく

青山博一議員(緑風会)

行徳地区では昭和40年代の区画整理から既に40年が経ち、都市基盤も老朽化している。住民が切望する行徳駅前歩道橋の撤去、交差点の平面横断、スクランブル化の実現について市の考えを問う。また、西友新浜店前の交差点のスクランブル化の進捗状況はどうか。

答 行徳駅前については、平成23年7月に歩道橋の利用実態を調査し、地元自治会や関係機関と協議を行ってきた。地元自治会から歩道橋撤去の要望書も提出されており、県と警察に要望していく。また、西友新浜店前については、既に道路改良がされており、今後も警察と連携を図っていく。

コミュニティバス



交 通

自転車道の延長

鈴木啓一議員(ポラテア)

塩浜4丁目地先の通称30m道路の歩道は、歩行者と自転車の通行量が多く、事故やトラブルが多かった。私行量の多いダイエー南行徳

ダイエー南行徳店前 歩行者と区分を 安全安心な通行環境に整備していく

が質問し、塩浜中学校入口―新浜通り間で、歩行者と自転車道を分離すべきと考えられているか。

答 ダイエー南行徳店前の歩道が買い物客や駅利用者等で通行量が多いことは承知している。所轄の警察署と協議し、歩道と自転車道を区分することで、歩行者と自転車双方が安心して通行できるよう整備していく。

コミュニティバス

かつまた竜大議員(社民・市民)

高齢化が進む中、コミュニティバスは地域にとって大切な足である。このうち、現在動植物園が終点である

北東部ルート 大町地区への延伸を ニーズ把握し運行指針に沿って対応

北東部ルートは大町地区へ延伸する可能性と課題について問う。また、松戸市内を経て北総線松飛台駅への乗り入れやバスベイ(バス停車帯)の設置はどうか。

答 北東部ルートの延伸は、大町地区に関しては関係法令による規制、松飛台駅乗り入れは松戸市や関係事業者との協議といった課題がある。バスベイ設置も含め、市のコミュニティバス運行指針との整合を図る必要がある。北東部ルート実行委員会では、まずはニーズの把握から進めていきたい。

自転車の安全利用

守屋貴子議員(民主・連合)

自転車を安全利用できる道路環境の整備については、既存道路の幅員構成の中で、走行空間の確保が可能な路

走行空間の確保 市の見解は 沿道の理解を得ながら検討していく

線を描出し早急に取り組むべきと考えるが、市の見解を問う。また、運転マナー向上のため、学校等の運動会の休憩時間を利用すれば、親子一緒に啓発ができると

考えるが、検討できないか。

答 走行空間確保の方策は検討しているが、狭い道路などでは、沿道の理解が必要となることから、その点を含め検討していく。また、運動会での啓発は多くの方々に知ってもらい良い機会なので、昼休みに市等から広報の放送ができないか検討していきたい。

八幡地区の交通安全対策

横断歩道設置と踏切幅員拡幅を 実現に向け要望と協議続ける

稲葉健二議員(緑風会)

以前から提言してきた交通安全対策に関して、市庁舎斜め前の国道14号線の歩道橋の撤去及び横断歩道と

押ボタン式信号機の設置について、市はどう考えているか。また、八幡小学校前の通りにかかる京成線菅野5号踏切の改善について、その進捗状況を問う。

答 提言の趣旨は十分理解しており、市としても、管理者である県や交通規制を所管する市川警察署に対し、要望と必要な協議を行っていく。また、菅野5号踏切については、踏切幅を道路幅員に合わせて70～80cm広げる旨、京成電鉄と協議し了解を得た。平成24年度着工に向け更に協議していく。

財 政

財 産 管 理

小泉文人議員(新生・市民)

市の財産管理において、管理目的の違いから、管財部所管の財産台帳と財政部所管の資産台帳がある。同

台帳の二重管理の解消を 一元化も含め検討していく

じ市の財産にもかかわらず、台帳が二重管理されており、各々の金額が異なるのはなぜか。また、台帳を一元化すれば、将来的に業務の簡素化につながると考えるが、

一元化できないのか。

答 土地等は、財産台帳では取得価格をベースに、資産台帳では固定資産評価額に基づき、現在価格として

市の単独事業

越川雅史議員(緑風会)

事業実施に税金を使う以上、直近の民意によって選ばれた者が意思決定すべきであり、長期に渡る不作為

事業費・諸経費 議員に公開可能か 資料の公開を前提に考えていく

事業費・諸経費が、それが基づく資料の作成は可能ではないかと考える。

また、事業別に作成した資料は広く利用できるように、公開を前提として考えていきたい。

公契約条例

金子貞作議員(日本共産党)

公契約条例については、労働者保護の観点から、野田

制定へ向けて取り組むべきでは 庁内に検討委員会設置を検討

条例制定の準備を行っている自治体も増えてきている。本市でも、庁内に公契約条例の検討委員会を設置するなど、制定へ向けて取り組むべきではないか。

答 公契約条例制定に向けて、検討を行う自治体が全国的に広がっていることは認識している。今後は、野田市や川崎市等の条例の導入効果などを調査し、履行確認の実効性確保など、課題の整理を行いながら、庁内の検討委員会の設置も含め、検討していきたいと考えている。

平成24年度予算編成

教育・福祉関連削減しない編成を 適正でバランスとれた予算考える

谷藤利子議員(日本共産党)

平成24年度予算編成において、扶助費や教育・福祉関連の事業も他の事業と同様に聖域なく見直す聞く。

議会でも、公立幼稚園の廃園、敬老祝金について議論になった。この様な時期に、子育て支援、高齢者福祉事業などを見直し、経費を削減するべきではないかと考えている。

答 市としても、扶助費や教育・福祉関連の予算はどれほど重要であり、必要なサービスの確保と必要な経費を予算措置していると認識している。24年度予算編成においても、質の高い行政サービスの提供と適正かつバランスのとれた予算措置を考えている。

まちづくり

条例制定に向け 市の考えは
制度創設を目指していきたい

空き家・廃屋対策

宮本 均議員(公明党)

防犯・防災や倒壊の危険などの問題から、空き家・廃屋対策として、柏市では空き家等適正管理条例が制定され、松戸市では23年12月定例会に係る条例案が提出されている。船橋市などでも検討中と聞くが、本市では、条例制定に向けて、どのように考えているのか。

答 老朽化の著しい空き家等については、防犯、防災、衛生面等で、近隣住民から対策を求められることも多く、喫緊の課題と受け止めている。今後は、先進事例も参考に、廃屋等の老朽危険空き家や、その敷地対策に着眼した制度創設を目指していきたいと考えている。

菅野公民館



行 政

市長の選挙公約

田中幸太郎議員(みらい)

市長が当選した際に交わした市民との約束を守っているかどうかチェックし、市民に報告することも議員

進捗状況はどうなっているのか
今後も実現に向け努力していく

の役割と認識している。市長も就任から2年目となるが、選挙公約の進捗状況はどうなっているのか。

答 スローガンとして掲げた「市民発の市政」のもと、

裁判所の支部設置

戸村節子議員(公明党)

現在、市内に市川簡易裁判所と千葉家庭裁判所市川出張所はあるが、取り扱える事件・案件が限られている

国に対して要望すべきでは
近隣市等と連携を図っていききたい

ることから、市民は不便を感じている。また、施設が狭いため、調停等の当事者同士が鉢合わせをすることもある。地裁、家裁の支部としての設置を国に対して

民間建築物の耐震化

桜井雅人議員(日本共産党)

民間建築物の耐震化については、耐震改修促進計画で平成27年度までに耐震化率90%を目標としているが、

耐震化率の向上 市はどう図る
最新の補助制度を案内していく

市川市では必要な耐震化があまり進んでいない。今後は、民間建築物の耐震化をどう図っていくのか。また、耐震診断をしても耐震改修工事に結びつかない人

下貝塚3丁目付近の道路冠水

生活に支障を来している 解決策は
抜本的対策県に要望 市も整備続ける

堀越 優議員(公明党)

県道松戸原木線南側の下貝塚3丁目1番地先から6番地先の市道は、以前から台風や集中豪雨の時に道路

が冠水し、地域住民の日常生活に支障を来している。住民から改善の陳情が提出されているが、抜本的な解決に至っていない。道路管理者は県だが、市として解

決策は考えられないか。

答 同地域の道路冠水は、側溝に堆積するごみが流下能力を低下させる一因と考える。可能な部分から対策を講じようと、県による側溝の蓋かけや市による下流の排水側溝清掃を行った。今後も抜本的な対策を講じるよう県に要望し、市も継続して整備を行っていく。

教 育

菅野公民館の敷地利用

かいづ 勉議員(自由民主党)

平成23年4月に開館した菅野公民館は、利用者に必要な駐車場や駐輪場スペースが確保され、大変人気がある。

地域にふさわしい整備を
愛着のある広場を考えている

ある。同公民館周辺は、学校が多く、真間川沿いに文学の散歩道もある。今後、公民館敷地内の整備に当たっては、植樹をする等、学と検討したいと考えている。

西部・菅野公民館の施設整備

清水みな子議員(日本共産党)

西部公民館のバリアフリー化について、これまで利用者からの声を取り上げ、学習室の音響問題の改善に

バリアフリー化や音響問題の改善を
今後も改善措置を行っていく

後、エレベーターの設置、洋式トイレの増設及び階段の手すり設置の進捗状況はどうか。また、菅野公民館に防音材を貼るか吸音カーテン等を設置し、吸音効果を高める措置を早急に行う。

少人数学級

中村義雄議員(公明党)

県は、国の公立学校少人数学級推進計画を前倒して、小学校では、2年生でも35人学級、3年生以上を38人

推進に向け教員加配必要ではないか
今後も県に強く要望していきたい

学級と定める独自の弾力的な学級編制基準を設けた。本市でもこの制度を運用しているが、少人数学級の推進は教員増を伴うため、各校への教員の追加配置を

大野公民館・大柏出張所整備計画

中山幸紀議員(自由クラブ)

大野公民館と大柏出張所は、築30年が経ち、2階へ行く公民館のスロープも高齢者や障害者が利用するに

エレベーター設置等 今後の見通しは
近隣住民の理解得て工事進めていく

は不便であり、また市内でも利用頻度が高く、部屋が足りない状況である。エレベーターの設置等を要望してきたが、整備計画と今後

答 現在、大野公民館のエレベーターの設置及び研修室2室の増設の設計を進めている。今後、長期に及ぶ工事を実施するに当たり、その間の公民館の利用や大柏出張所の業務への配慮、近隣住民への説明と理解を得ることなど課題もあるが、関係機関と綿密に協議を行い、計画を進めていく。

県に、強く要望する必要があるのではないかと。

答 本市では、県費の加配教員と市費による補助教員の双方を各校に配置し、学校の実情に合わせた少人数での学習の推進に努めている。今後も国による少人数学級の早期実現と教員の加配について、県に強く要望していきたいと考えている。

議会運営委員会 の 視察

【日 程】
平成23年11月7日～9日
【視察地】
鹿児島市
鹿児島県
大分市
【視察項目】
議会運営及び議会改革



大 分 市

【主な視察内容】
鹿児島市は、議案質疑・一般質問を分離せず、「質疑」として実施している。鹿児島県も同様に質疑・質問を分離せず、「一般質問」として実施している。特に、会派の人数に応じ時間を配分しており、会派制を重視している市川

市議会にとって、非常に参考となる取り組みがされている。また、大分市は、議会改革に対する議員の意識が高く、議会広報のためのポケットティッシュを議員自ら配布するなど、意欲的な取り組みをしている。

常任委員会の視察

総務委員会

【日 程】
平成23年10月24日～26日
【視察地及び項目】
堺 市
市庁舎建設
災害対策
東大阪市
市庁舎建設
浜松市
災害対策



堺 市

【主な視察内容】
堺市では、新庁舎建設時の計画や事業内容、完成後の問題点などや、阪神・淡路大震災を教訓として進められてきた災害対策などを、東大阪市では、新庁舎建設時の計画や新庁舎の市民に便利で分かりやすい機能、事業内容、

完成後の問題点などを、浜松市では、東海地震による津波、高潮、液状化対策や静岡県を中心として進められている防災計画の市での進捗状況、新たな対策や災害時の職員の参集・配置計画などを視察した。

健康福祉委員会

【日 程】
平成23年10月26日～28日
【視察地及び項目】
金沢市
かなざわ子育て夢プラン
福井市
あい・らぶ・子ども未来プラン
公立保育園民間移譲事業
越前市
災害時要援護者避難支援計画



金 沢 市

【主な視察内容】
金沢市では、親子の絆や家族の大切さを意識させる子育て支援策と子育ての負担軽減や親子のふれあい支援を目的としたクーポンの取り組みを、福井市では、地域の子育て支援を推進するための子育てボランティアを活用

する「ちく・たくサポーター」と公立保育園を民間に移譲する取り組みと移譲後の施設活用を視察し、越前市では、災害時要援護者避難支援制度の登録推進の働きかけと支援団体との連携に対する問題点などを視察した。

環境文教委員会

【日 程】
平成23年10月26日～28日
【視察地及び項目】
伊予市
学校エコ改修と環境教育事業
西条市
12歳教育推進事業
高松市
レジ袋削減推進事業



伊 予 市

【主な視察内容】
伊予市では、既存の校舎を活かした改修を行い、子どもたちの学習環境の改善と学校施設の省エネルギー化を両立させている伊予市立翠小学校を、西条市では、人生の節目の一つである小学校6年生を対象に防災体験等を

通して、より高い社会性を身に付けさせている12歳教育推進事業を、高松市では、温室効果ガスの排出抑制とゴミの減量化を目指して、市・企業・市民団体が3者協定を締結し、レジ袋を削減している取り組みを視察した。

建設経済委員会

【日 程】
平成23年10月17日～19日
【視察地及び項目】
長崎県
アーバンデザインシステム
による街づくり
大村市
中心市街地活性化基本計画
佐世保市
商店街の活性化



佐 世 保 市

【主な視察内容】
長崎県では、臨海地域の再開発における周辺との調和と一体的な施設整備を行うための、専門家会議の活用等の手法について、大村市では衰退が進む駅周辺の商店街の活性化に向けた課題と、再開発事業と行政の「市民交流

プラザ」設置を核とする基本計画の内容を、佐世保市では「日本一元気な商店街」として著名な「させば四ヶ町商店街」での、商店街が主体的・情熱的に実施するイベント等で賑わいを創出する取り組みを視察した。

議 案 等 の 審 議 結 果 一 覧

	件 名	各会派の賛否											審 議 結 果
		公明党	緑風会	みらい	日本共産党	自由クラブ	社民・市民ネット	自由民主党	民主・連合	みんなの党	ポランティア	新生会・市民の風	
○市長提出													
議 案第 28 号	市川市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	△	×	○	○	可 決
29 号	市川市敬老祝金支給条例の一部改正について	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	可 決
30 号	市川市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例及び市川市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
31 号	平成 23 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
32 号	平成 23 年度市川市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
33 号	平成 23 年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
34 号	平成 23 年度市川市市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
35 号	平成 23 年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
36 号	平成 23 年度市川市病院事業会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
37 号	市川市立大洲小学校校舎耐震補強工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
38 号	市川市立東国分中学校校舎耐震補強工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
39 号	指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	△	○	○	○	○	○	可 決
40 号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
41 号	損害賠償請求事件の和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
42 号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
報 告第 27 号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
○議員提出													
発 議第 22 号	市川市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
23 号	円高から中小企業を守る対策を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
24 号	災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
25 号	鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書の提出について	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	○	可 決
26 号	防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
27 号	国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
28 号	視覚障がい者からテレビを速げない地上デジタルテレビ放送を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	可 決
29 号	停止中の原子力発電所の再稼働中止を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	○	△	×	○	○	×	否 決
30 号	幅広く民意を反映する選挙制度改革を求める意見書の提出について	○	×	△	○	×	○	×	×	○	×	×	否 決
31 号	年金支給開始年齢引き上げの中止を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	否 決
32 号	庶民に増税、大企業は減税の「復興増税」の見直しを求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	否 決
33 号	環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への参加表明撤回を求める意見書の提出について	×	○	△	○	○	○	○	△	×	×	○	可 決
○その他													
議案第 29 号 修正案	市川市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例案に対する修正動議	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	×	否 決
○請 願													
請願第 23-12 号	市川市の子どもを被曝から守るための施策推進を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
23-13 号	原子力発電所の再稼働中止を求める請願	×	×	×	○	×	○	△	×	○	○	×	不採択
23-14 号	市川の未来ある子どもたちの安全と健康を守るための請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
23-15 号	市川市の子どもたちを放射線被曝から守るための請願	×	×	×	○	×	○	△	×	○	○	×	不採択
23- 5 号	「原発に頼らない国づくり」のための請願（閉会中継続審査事件）	×	×	×	○	×	○	△	×	○	○	×	不採択
23- 6 号	放射能汚染廃棄物の公的除染拡大を求める請願（閉会中継続審査事件）	×	×	×	○	×	○	△	×	○	○	×	不採択
23- 7 号	市川市の子ども達を放射能汚染から守るための請願（閉会中継続審査事件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

市長から、監査委員の選任についての議案が提出され、議会はこれを同意しました。
監査委員 白土 英成
白土氏は、平成20年に初めて選任され、今回は再任となります。
(敬称略)

12月定例会には、新たに請願4件が提出され、閉会中継続審査事件の案件と併せて所管の各委員会で審査しました。
議会は、このうち、3件を採択、4件を不採択としました。
(審議結果は左表)

12月定例会には、意見書案11件が提出され、議会は、このうち7件を可決、4件を否決しました。
可決した意見書は、12月13日に関係行政庁へ送付しました。
(審議結果は左表)

人事議案

請 願

意見書

防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書(要旨)

国の防災基本計画には、2005年に「女性の参画・男女双方の視点」が初めて盛り込まれ、2008年には「政策決定過程における女性の参加」が明記された。この流れを受け、地域防災計画にも女性の参画・男女双方の視点が取り入れられつつあるが、具体的な施策にまで反映されているとは必ずしも言えない。

中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」が、平成23年9月28日に取りまとめた報告でも、防災会議へ女性委員を積極的に登用し、これまで反映が不十分であった女性の視点を取り入れることへの配慮が盛り込まれている。よって、政府におかれては、防災会議に女性の視点を反映させるため、以下の項目について速やかに実施するよう強く要望する。

1. 中央防災会議に少なくとも3割以上の女性委員を登用すること
2. 地方防災会議へ女性委員を積極的に登用するため、都道府県知事や市区町村の長の裁量により、地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うこと

○平成 24 年定例会開会予定日○

2月定例会	2月13日(月)
6月定例会	6月8日(金)
9月定例会	9月7日(金)
12月定例会	11月30日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

○小泉文人	○新生会・市民の風	○鈴木啓一	○ポランティア	○増田好秀	○石崎ひでゆき	○みんなの党	○守屋貴子	○石原義一	○佐藤のり	○民主・連合	○宮崎幸つみ	○佐藤勉	○自由民主党	○湯浅止子	○秋本竜大	○社民・市民ネット	○加藤武央	○井上義勝	○自由クラブ	○谷本利子	○桜井雅子	○清水貞子	○高坂貞進	○金坂貞子	○日本共産党	○寒川一朗	○岩井清郎	○荒木詩郎	○並木幸太	○田中き郎	○金子正	○みらい	○松永修巳	○稲葉健二	○松永鉄兵	○青木博一	○越川雅清	○竹内史海	○緑風会	○松葉浩	○堀越雅	○大場諭	○宮本均	○浅野ち	○西村敦	○中村義節	○戸村雄子	○公明党	(現員数41名)	会派別議員名簿
-------	-----------	-------	---------	-------	---------	--------	-------	-------	-------	--------	--------	------	--------	-------	-------	-----------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------	------	------	-------	-------	------	----------	---------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています ●